認定権者記載欄	
 様式第5-(イ)-⑨	
中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による	
	年 月 日
 (宛先) 韮崎市長 殿	+ /1 L
(申請者)事業所所在地	
商 号	
氏 名	
私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の	
売上高の減少・販売数量の減少)が生じているため、経営の安定に支障が生	Eじておりますので、中小企業信用
保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。 	
(表)	
 ※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類のA	 細分類番号と細分類業種名)を全
て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該第二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	
で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種をる 記	エエの人件に記載。
売上高等	
(イ) 最近 1 か月間の売上高等 減少率	% (実績) ※小数点第2位以下切り捨て
$\frac{C-A}{C} \times 100$	
A:申込み時点における最近1か月間の売上高等	<u> </u>
B:令和元年10月から12月の売上高等	Ħ
 C:令和元年10月から12月の平均売上高等	<u> </u>
3 (ロ)最近3か月間の売上高等の実績見込み 減少率	04 (字集目37 71) 24 # 1-20 94 91 - 19 14 4 - 1
(ロ)最近3か月間の売上高等の実績見込み <u>減少率</u> <u>B - (A + D)</u>	% (実績見込み) ※小数点第2位以下切り捨て
B ×100	m.
D: A の期間後 2 か月間の見込み売上高等	<u>円</u>
上記のとおり相違ないことを認定する。	並 産 第 号
	令和 年 月 日
 本認定書の有効期間:令和 年 月 日から令和 年	
	为藤 久 夫

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合であって、前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。

(注2)企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

セーフティネット保証5号(イー⑨)売上高確認表

令和 年 月 日

下記の内容に相違ありません。

(申請者) 事業所所在地 商号及び氏名 電 話 番 号

(1)

事業が属する業種ごとの最近1年間の売上高

- /C/0 //-V			
業種(※1)		│ │ │ 最近 1 年間の売上高	構成比
番号	業種名	取辺「年间の元工局 情风比	
		円	%
		円	%
		円	%
	全体の売上高	円	100%

※1:業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載してください。細分類業種はすべて指定業種に該当することが必要です。

※2:指定業種の売上高を合算して記載することも可能です。

【A】最近1か月間の売上高

	令和	年	月		円
_	1 01-	- /		. 1 0 D O = L =	

【B】令和元年10月から12月の売上高

令和元年10月	円
令和元年11月	円
令和元年12月	円
合 計	円

【C】令和元年10月から12月の平均売上高

[B] ÷3	円

(イ) 最近1か月間の売上高の減少率

【D】Aの期間後2か月間の見込み売上高

令和	年	月	円
令和	年	月	円
合 計			円

(ロ) 最近3か月間の売上高実績見込みの減少率

 (B)
 (A+D)

 円
 円

 (B)
 円

* 100 = %
小数点第2位以下切り捨て

(注)認定申請にあたっては、主たる業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書類等(例えば、試算表や売上台帳など)の提出が必要。